

1 県内10町の概要

人口	139,722	人
保護率	5.54	%

2 支援状況調査（平成30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件) 一月当たり	14.4
プラン作成件数人口10万人当 (件) 一月当たり	7.6
就労支援対象者数人口10万人当 (件) 一月当たり	2.8
就労・増収率(%)	72.3

4 事業実績（平成30年度）

	利用者	就労者	障害福祉サービス等へのつなぎ	支援終了
生活困窮者	20人	10人	6人	10人
被保護者	16人	7人	4人	10人

3 実施方法について

実施方法	委託（平成28年度より受託、平成29年度より被保護者と一体的実施）※単年度契約、プロポーザルあり。
事業費	15,226千円（平成30年度）
理由（委託）	○本事業の目的及び対象者は(公社)佐賀県社会福祉士会の公益目的事業に合致しており、職能団体としての機能が発揮できる。 ○対象者の状況や背景を的確に捉え、家族や関係機関との連携等に社会福祉士の高い専門性と経験を活かしていくことができる。
事業概要	○就労準備支援員3名配置（専従） ○積極的アウトリーチ（訪問支援）を基本とし、対象者が通所しやすい各町の公共施設を利用している。 ○対象者個人の能力や状態に応じたプログラムを組み立て、個別支援を行っている。 ○キャリアインサイト（職業興味検査）やGATB（一般職業適性検査）、性格検査や作業検査（プラグ・タップ組み立てや重さ計測）等アセスメントツールを取り入れている。ツールを通して、対象者が自分の長所、短所を知り、自己理解を深めることができる。
その他特記事項	○ひきこもりや障害にアプローチできる訪問支援や調整、介入等の地域支援を含んだ技術をもつ社会福祉士が従事している。 ○短期プログラムを導入することで自立相談支援機関と役割分担を行い、早期就労を目指す体制づくりに取り組んでいる。

5 事業実施のポイント

【Point】

- プラン作成の事前協議や進捗状況を随時報告し、報告と役割分担を随時行うなど自立相談支援機関と連携を図っている。
- また、自立相談支援機関との連携、協働で就労体験の受け入れ先、業務内容や業務の切り分けに関する相談など企業開拓と開拓先とのマッチングを行っている。
- 対象者の居住地域（自宅訪問や公共施設等）へ訪問支援（アウトリーチ）を行い、個別対応を行っている。

【作業検査】



【模擬面接】



【就労体験】



6 取り組んで良かったこと

- 自立相談支援機関との一体的な事業運用によって着実に就労準備支援につながる対象者が増えてきている。
- 開拓等の活動やフォローアップを含めた丁寧な支援を行うことで就労への定着も安定してきている。